

広域連携SDGs未来都市計画

リニア時代に備えた持続可能なスロートーリズム構築事業

～森林の癒し ストレスマネジメントの里づくり～

岐阜県中津川市

（長野県塩尻市）

（長野県木曽郡上松町）

（長野県木曽郡南木曽町）

（長野県木曽郡木曽町）

（長野県木曽郡木祖村）

（長野県木曽郡王滝村）

（長野県木曽郡大桑村）

（長野県下伊那郡阿智村）

< 目次 >

(1) 地域の概要	2
(2) 課題・目標設定	5
(3) 事業概要	9
(4) 事業により新たに創出される効果等	12
(5) 執行体制	17
(6) 多様なステークホルダーとの連携	19
(7) 自律的好循環の具体化に向けた事業実施	20
(8) スケジュール	21

(1)地域概要

【中津川・塩尻・木曽・下伊那圏域の概要】

当圏域は、岐阜県南東部と長野県南西部に位置し、総面積は約 2,727km²、総人口は約 16.9 万人を有する。

古くから中山道や東山道の宿場が整備される交通の要衝として栄えるとともに、森林率 84.4%の雄大な自然環境を有し、木曽檜をはじめとする木材の産出や、岐阜県・愛知県の水源地として、重要な役割を担っている。

総人口(令和 5 年 12 月 1 日)	: 169,349 人
総面積(令和 2 年)	: 2,727.03km ²
総現況森林面積(令和 2 年)	: 2,301.72km ²
森林率(令和 2 年)	: 84.4%



(出典)地理院地図を加工

また、当圏域は2市3町4村(うち、人口5万人未満の小規模自治体3町4村)から構成されている。個々の市町村の概要(人口及び森林率)は下記のとおりである。

市町村	人口 (令和5年 12 月 1 日現在)	森林率 (令和2年)
①岐阜県中津川市	73,598 人	78.1%
②長野県塩尻市	66,129 人	75.1%
③長野県木曽郡上松町	3,859 人	89.9%
④長野県木曽郡南木曽町	3,669 人	88.8%
⑤長野県木曽郡木曽町	9,944 人	87.8%
⑥長野県木曽郡木祖村	2,481 人	89.2%
⑦長野県木曽郡王滝村	663 人	88.2%
⑧長野県木曽郡大桑村	3,195 人	86.5%
⑨長野県下伊那郡阿智村	5,811 人	89.7%

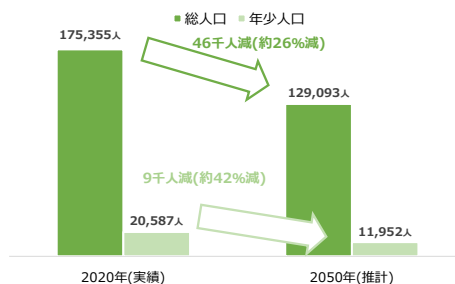
(出典)【人口】岐阜県及び長野県による推計人口 【面積】令和2年国勢調査

【現況森林面積】令和2年農林業センサス

当圏域の構成市町村では、SDGs(持続可能な開発目標)を原動力とした持続可能なまちづくりを広域連携により促進することを目指し、内閣府地方創生推進事務局を招いた勉強会の開催や、各市町村のSDGs推進担当課長レベルの会議を重ね、圏域の現状と課題、そして広域連携の必要性及び方向性を次のとおり整理している。

【圏域の現状と課題】

- ・ 少子化や若者の流出等により、担い手不足や地域経済の衰退が懸念される。
- ・ 豊かな森林、中山道、東山道、木曽川等の共通する魅力ある資源が豊富にあるが、広域で連携した活用が十分にできていない。



(出典)日本の地域別将来推計人口
(R5 年推計)より作成

【広域連携の必要性】

- ・ 国内外から多くの人々を呼び込み、安全・安心して周遊・体験・滞在できる環境を整え、持続的に発展できる圏域を目指す必要がある。
- ・ リニア開業による新たな人流や物流を、広域に行き渡らせる仕組みが必要である。

新たな国土の将来ビジョン 目指す国土の姿-国土構造の基本構想
広域的な機能の分散と連結強化
三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」の形成による地方活性化、国際競争力強化
(全国各地との時間距離の短縮効果を活かしたビジネス・観光交流、商圏・販路の拡大等)
新たな交流圏域内にとどまらず全国各地との時間距離短縮の効果を活かし、ビジネスや観光等の人流の一層の促進を図る。全国各地の地域資源を活かし、「日本中央回廊」と連携したビジネス・観光交流、商圏・販路の拡大につなげることで、国土全体にわたる地方の活性化や国際競争力の強化につなげる。

(出典)国土形成計画(R5.7)より抜粋

【広域連携の方向性】

- ・ 共通する資源を広域で一体的に活用する仕組みを構築し、国内外から多くの人々を呼び込み、持続的に発展する圏域を形成する。
- ・ リニア岐阜県駅から圏域への交通網の連携により、訪問者の利便性向上を図る。
- ・ 小規模自治体単独のSDGsへの取組には限界があるため、広域連携によるスケールメリットを活かした取組を実施し、圏域内の活性化を図る。

地域ビジョンの実現に資する施策間連携・地域間連携の推進
＜モデル地域ビジョンの例＞
【SDGs未来都市】
地方創生に取り組むに当たって、SDGsの理念に沿った経済・社会・環境の三側面を統合した取組を進めることで、政策の全体最適化や地域の社会課題解決の加速化を図ることが重要である。
(略)社会課題が共通する地域において、地方公共団体の枠を超えたSDGsの取組も広がっており、こうした地域間連携の取組を重点的に支援し、SDGsを原動力とした持続可能なまちづくりを促進する。

(出典)デジタル田園都市国家構想
総合戦略(R5 改訂版)より抜粋

そして、圏域において共通する自然、歴史、文化等の資源を広域で活用してSDGsを推進することにより、持続的に発展する地域を形成することを目的として、『中津川・塩尻・木曽・下伊那広域連携SDGs推進協議会(発足当時は中津川・木曽下伊那広域連携SDGs推進協議会)』を設立した。

【本事業の経緯】

地方創生に向けた広域連携によるSDGs推進にあたって、多くの分野で解決すべき課題が存在しているが、当圏域での連携事業として初めての試みであることから、まずは連携成果が見えやすい事業を実施すべきと判断し、観光分野に着手することを決定した。そして推進協議会(広域観光部会)で具体的な事業内容を検討した結果「リニア時代に備えた持続可能なスロートーリズム構築事業～森林(もり)の癒し ストレスマネジメントの里づくり～」としてとりまとめた。事業の経緯は以下に示すとおりである。



(2) 課題・目標設定

ゴール、ターゲット番号					
3 すべての人に 健康と福祉を	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	12 つくる責任 つかう責任	15 陸の豊かさも 守ろう	03,d 08,9 09,1 12,8 15,2

【圏域の現状と課題】 ※再掲

- ・ 少子化や若者の流出等により、担い手不足や地域経済の衰退が懸念される。
- ・ 豊かな森林、中山道、東山道、木曽川等の共通する魅力ある資源が豊富にあるが、広域で連携した活用が十分にできていない。

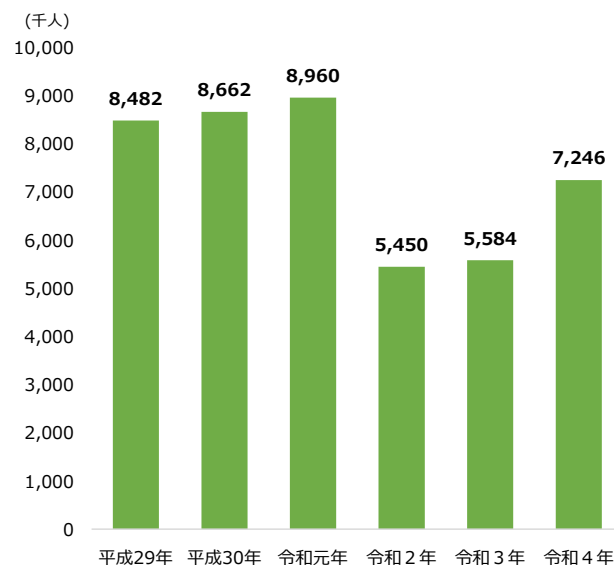
【圏域内観光の現状と課題】

当圏域に立地する各観光地点の年間入込客数(延べ人数)の合計をみると、直近調査結果では約725 万人が当圏域を訪れている。新型コロナ前までは年間約 900 万人が訪れていたことから以前の水準には至らないが、その影響から回復しつつある。

一方で、岐阜県・長野県の県域を跨いでいることもあり、これまでは観光客の動向把握に関するデータ蓄積について満足ができる水準でできていなかった。そのため、圏域内には自然や歴史、文化等といった共通する観光資源があるにも関わらず、広域連携による共通資源の十分な活用が図られていない状況であった。

さらに、当圏域の観光資源でもあり集積する林業の礎でもある森林資源について、次の世代にもその恵みを継承していくためには適切な利用と保全が重要である。観光を通じて圏域住民と観光客による森林資源の利用を促すことで、圏域の森林の持続可能な経営に寄与できるが、広域的な対策ができていない。

中津川・塩尻・木曽・下伊那圏域における観光地点別年間入込客の合計(延べ人数)の推移



(出典) 岐阜県「観光入込客統計調査」、
長野県「観光地利用者統計調査」より作成

【圏域内観光のあり方と目指す姿】

■ 圏域内観光のあり方

各自治体においてそれぞれ工夫を凝らし、観光振興に取り組んでいるところであるが、リニア時代に備えるためには、広域連携によるスケールメリットを活かし、圏域一体となって持続可能な観光振興に取り組むことが重要である。

そのためには、圏域内に共通する自然、歴史、文化等の資源を最大限に有効活用しつつ磨き上げを行い、素晴らしい魅力とSDGsに貢献できる観光圏であることを世界に向けて発信することが必要である。

また、観光客の動向やニーズを確かなデータに基づき検証し、戦略的な政策立案を行い、他にはない魅力的な圏域を形成することが必要である。

■ 圏域内観光が目指す姿

現状と課題を踏まえ、広域観光部会において当圏域における圏域内観光が目指す姿を議論し、以下のとおり整理した。



- ① 共通資源の保全と活用の両立(持続可能な観光圏の確立)
- ② 世界に向けて豊かな森林資源や素晴らしい地域であることの発信
- ③ デジタルを活用して取得した観光データに基づく戦略的な観光推進
- ④ 観光客のニーズへの対応と満足度の向上
- ⑤ リニア開業を見据えた周遊型観光の促進と自走化



① 共通資源の保全と活用の両立(持続可能な観光圏の確立)

目指す姿の1つ目は、自然、歴史、文化等の共通資源の保全と活用を両立させ、圏域の魅力を向上させるとともに、共通資源を次の世代に繋げることにより持続可能な観光圏として確立することである。

② 世界に向けて豊かな森林資源や素晴らしい地域であることの発信

2つ目は、国内外から観光客を当圏域に呼び込むために、世界に向けて豊かな森林資源や素晴らしい地域であることを発信することである。観光業はSDGsに貢献する横断的な産業ではあるが、観光客が来てこそ観光業が成長する。適切で効果的な情報発信は地域の観光業の持続可能性を高めることに繋がる。

③ デジタルを活用して取得した観光データに基づく戦略的な観光推進

3つ目は、不十分であった観光データの取得・分析について、従前までの紙ベースでのアンケート調査等ではなく、デジタル技術を活用してデータを取得することによりデータ収集業務の効率化と、分析や施策立案にかかる時間を増やすことで、より戦略的な観光推進に繋げることである。

④ 観光客のニーズへの対応と満足度の向上

4つ目は、観光客のニーズへの対応と満足度の向上である。これは、3つ目とも関係するが、当圏域が観光客から選ばれる観光圏となるためには、観光客のニーズを正確に把握するとともに、当圏域の観光資源を多面的に評価し、観光客目線で常にブラッシュアップさせることが必要となる。そのような地域となることで、必然的に観光客の満足度が高まっていくと考えている。またそのための圏域住民による受入体制の構築は欠かせない。

⑤ リニア開業を見据えた周遊型観光の促進と自走化

最後の5つ目は、リニア開業を見据えた周遊型観光の促進と自走化である。リニア新幹線の開業を機に、圏域内のリニア岐阜県駅がハブとなった周遊型観光が拡大することが期待できる。しかし、公共だけによる観光振興は決して持続可能とは言えないため、本事業をきっかけとして、圏域住民の受入体制の強化や観光資源(森林資源)の保全・活用活動が活発化し、さらには民間事業者が自発的に観光業を発展させることができる、自走可能な圏域とすることによる自律的な好循環の形成を目指している。

【圏域でのスロートーリズムの考え方】

当圏域では、日本三大美林の一つである赤沢自然休養林、阿寺溪谷、中山道などの共通資源を持ち、森林の中での散策や、中山道を歩くことを目的とした外国人観光客が多く訪れている。

当圏域では圏域内の共通資源である自然等を満喫することで森林の癒し効果を得て、心身の健康を保持することを目的とした観光ニーズがあり、圏域内での周遊型観光による長期滞在・消費機会の拡大、高付加価値化の実現可能性が高いと考えている。そこで、前述の目指す姿に至るための手法として、当圏域では「スロートーリズム（明確な定義はないが、時間に縛られることなく、地域資源を大切にしながら、自動車ではなく徒歩や自転車または公共交通機関等を利用してゆっくりと周遊する持続可能な観光形態）」を活用することを検討した。

【事業の目標】

■ 事業全体の目標

リニアの圧倒的な時間短縮効果を活かし、圏域内の雄大な自然にゆっくりと触れられるような時を過ごし、心身の健康を保持する「ストレスマネジメントの里」を実現し、世界に向けて発信するとともに、森林活用・保全による里山整備や、観光客・圏域住民双方の環境・健康意識の増進を図る。

■ 目標とするSDGsのターゲット

【経済の側面のターゲット】	 08,9 /	 09,1 /	 12,8
【社会の側面のターゲット】	 03,d	【環境の側面のターゲット】	 15,2

公共と民間が連携して、圏域の共通資源を活用した持続可能な観光業を促進する(08,9)ことで、圏域の魅力や付加価値が高まり、圏域内を周遊する交流人口・関係人口の創出が期待できる。さらにスロートーリズム参加者が公共交通機関を利用することで、圏域住民にとっても重要なインフラである公共交通の維持(09,1)にも繋がる。

また、スロートーリズム参加者の森林保全の意識の高まりや森林活用の機会の増加と併せて、圏域住民による森林保全・活用のための活動を後押しすることで里山整備が促進され(12,8)、重要な資源である森林資源の持続可能性が高まる(15,2)。

さらに当圏域がストレスマネジメントの里として発展することで、スロートーリズム参加者だけでなく、圏域住民にも健康意識(03,d)や環境意識が波及し、圏域内の観光業の発展や共通する観光資源の保全・活用などのSDGs達成に繋がる自発的な取組が期待できる。

当圏域ではこれらの目標達成に向け、圏域全体としてSDGsを原動力とした持続可能なまちづくりを促進することが、地域活性化に繋がると確信している。

(3)事業概要

(事業名)

リニア時代に備えた持続可能なスローツーリズム構築事業
～森林(もり)の癒し、ストレスマネジメントの里づくり～

(事業概要)※150 文字

地域固有の共通資源を最大限活用してリニア時代に備えた持続可能なスローツーリズムを構築する。圏域内の雄大な自然をゆっくり満喫できるプログラムを用意し、「森林の癒し、ストレスマネジメントの里」を実現し、国内外から周遊・体験・滞在するリピーターを増大させることで、持続的に発展する地域を形成する。

(事業による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

【事業内容】

前述の目標を達成するための具体的な事業として、以下に示す5事業を実施する。

事業①	圏域内でのデジタル観光情報発信
事業目的	■ デジタル技術を活用し、圏域一体で観光情報を発信することによる集客力の向上 ■ 圏域で同一のシステムを利用し、スケールメリットを活かした周遊観光の促進 ■ 旧街道、自然、文化などの共通する資源の活用や、体験・滞在型観光の発信による滞在時間・観光消費額の向上
事業内容	■ 圏域でのデジタル観光マップなど、<u>周遊観光を促進するデジタルツールの構築・運用</u> ・ Web ページへのアクセスのみで利用可能である等、<u>観光客が手軽に利用できる仕組みの検討</u> ・ ポスター、配布物、シール、ポップ等での二次元コード表示や Web サイトのリンク表示等、<u>圏域の関係者と連携した利用促進の実施</u> ・ デジタルスタンプラリーの検討・実施 ・ <u>事業者からの発信による広範囲への周知</u> ・ <u>Google マップ等の観光客の利用頻度が高く、更新や維持管理が容易なツールの活用</u>

事業②	利用動向調査のデジタル化と取得データを活用した政策立案
事業目的	■ デジタル活用による圏域内を対象とした効果・効率的な観光客の動向の調査・把握及びデータを活用した政策立案
事業内容	■ デジタルを活用した観光客利用動向調査の検討・実施・分析及び活用 (システム利用者の情報を取得できる仕組みを活用) ■ デジタルを活用したアンケート調査の検討・実施・分析及び活用 ■ 推進協議会(広域観光部会)にて取得データの活用方法を議論し広域観光政策を立案

事業③	外国人観光客への情報発信
事業目的	■ 外国人観光客をターゲットとした、多言語化された圏域内の観光情報の発信
事業内容	■ システムを活用した日本語案内文と同程度の情報の多言語発信 ■ Google マップ等の利用者が多い無料ツールを活用した情報発信の強化

事業④	DX 人材育成及び官民連携による情報発信体制の強化
事業目的	■ 関係事業者による自立・自発的で効果・効率的な体制の構築による持続的な情報発信 ■ デジタルを活用した国内外の観光客に向けた官民協働による地域の魅力発信 ■ 参加事業者の拡大等の発展性のあるツールの活用と民間による自走
事業内容	■ Google「ビジネスプロフィール」を活用した官民連携による観光地・店舗等の情報発信 ・ ビジネスプロフィールの活用方法セミナー、フォローの実施(民間の DX 人材の育成) ・ データ収集・活用(各店舗の検索回数、電話回数、Web サイトへの訪問数など)

事業⑤	健康増進型/環境配慮型の圏域内観光周遊スローツーリズムの造成と効果検証
事業目的	■ 圏域内に点在する共通資源を活用した圏域内観光周遊スローツーリズムの造成と販売 ⇒ ストレスマネジメントの里づくりの実現 ■ 団体観光客をターゲットとした、森林(もり)の癒し力に着目した「ストレスマネジメント・健康増進型」や森林保全・脱炭素に着目した「環境配慮型」で、圏域ならではの歴史・文化・アクティビティなどを活用した圏域内観光周遊スローツーリズムの造成と効果検証
事業内容	■ 受託事業者等による現地調査、旅行商品の造成及び販売の実施 ※ 森林の癒しによるストレスマネジメント・健康増進 × 圏域ならではのストーリー・資源活用 ※ 環境配慮型(公共交通機関利用／マイボトル・マイ箸持参のエコ型やカーボンオフセット型など) × 圏域ならではのストーリー・資源活用 ■ 持続的な商品化に向けた効果検証とテスト販売の実施 ■ 商品の効果を現地ガイドや通訳案内士、観光関係者などへ広く周知を図り、情報共有することで、<u>多くのステークホルダーと連携した新たな商品を造成</u>

【参考】持続可能な観光(サステナブルツーリズム)に対する意識

ポストコロナにおいてサステナブルツーリズムのニーズ・訴求力が高まっている。

- 世界の旅行者の 76%、日本の旅行者の 56%が、
「今後1年間において、よりサステナブルに旅行したい」と回答。
- 世界の旅行者の 74%、日本の旅行者の 53%が、
「よりサステナブルな旅行の選択肢を旅行会社に提供してほしい」と回答。
- 世界及び日本の旅行者の 80%が、
「よりサステナブルな旅行をすることは自身にとって重要である」と回答。
(令和5年7月 Booking.com による調査結果より引用)

(4)事業により新たに創出される効果等

【本事業のロジックモデル】

当圏域では、スローツーリズムを構築することを最終的なゴールと考えておらず、構築後も持続可能で長期的な取組とすることを目指している。すなわち、「広域連携SDGs未来都市」として実施する3年間で土台を作り(=スローツーリズムの構築)、事業終了後にも民間事業者も含めた自律的な好循環を生み出すことで、初めて当圏域が望む効果を得られると考えている。

そこで広域連携SDGs未来都市により新たに創出される変化・効果を可視化するためにロジックモデルを作成して、本事業の KPI(初期アウトカム及び中期アウトカム)と 2030 年に向けて目指すべきゴールである KGI(Key Goal Indicator; 最終アウトカム)を整理した。



例を挙げると、本事業の健康増進型/環境配慮型の圏域内観光周遊スローツーリズムの造成により、初期アウトカムとして公共発のスローツーリズムの参加者が増加する。その成功を受けた圏域住民の受入体制の強化や民間の投資により、官民連携のスローツーリズムが実装される(中期アウトカム)。そして、民間主体のスローツーリズムの造成により本事業の持続可能性が向上して自走化がなされるとともに、スローツーリズム参加者をはじめとする関係人口・交流人口が増加する(最終アウトカム)。他の最終アウトカムの達成も併せて、持続可能な観光圏としての「森林(もり)の癒しストレスマネジメントの里」を実現でき、さらには世界に向けてSDGsに貢献できる誇らしい地域として発信することで新たな観光客を呼び込むことができる、という好循環を生み出すことを目指している。

【経済⇄環境の相乗効果等】

本事業の実施による「経済⇄環境の相乗効果等」における目指すべき姿(KGI)として、以下の2項目を設定した。

- ① 公共主体のスローツーリズムの成果が圏域内外の民間事業者に波及し、民間主体の商品造成・販売により持続可能性が高まる。
- ② 参加者の森林保全の意識の高まりや森林活用のお機会の増加により、里山整備が促進される。

- ① 今まで圏域としての取組がなかったスローツーリズムを構築するためには最初は公共が主体となる必要があるが、いつまでも公共主体の事業は持続可能とは言えない。そこで、民間事業者の自発的な活動を促すべく、本事業の成果を民間事業者に周知することで、民間主体の新たな商品造成・販売に波及させ、さらに民間の事業を公共が周知して民間参加者の裾野拡大を図るとともに、自治体の人材育成につなげるなど、官民連携による好循環を創り出すことを1つ目の目指すべき姿としている。
- ② 2つ目の目指すべき姿は、スローツーリズム参加者の森林保全への意識の高まりや、スローツーリズム参加者の増加により森林活用のお機会の拡大が期待でき、さらには圏域住民を巻き込むことで、持続可能な森林経営(里山整備の促進)を実施することである。さらには、スローツーリズム参加者は、これまでのような紙の地図やパンフレットではなくデジタルツールを利用してもらうため、2050年カーボンニュートラルの実現や森林保全の貢献に繋がるスキームを構築できると考えている。

KPI (広域連携SDGsモデル事業による経済面での効果等)	
指標: スローツーリズム実装数	
現在(2024年3月): 0 ツアー	2026年度: 5 ツアー

前述の目指すべき姿を踏まえ、本事業におけるKPIを「スローツーリズム実装数」に設定した。本事業の成功の鍵は、民間事業者への波及にあると認識している。そのため、公共発のスローツーリズムだけでなく、本事業で構築するスローツーリズムの理念に賛同し、主体的に商品造成・販売を実施する民間事業者が実装したスローツーリズムも併せたツアー数を指標として進捗管理を行う。

【経済⇄社会の相乗効果等】

続いて、本事業の実施による「経済⇄社会の相乗効果等」における目指すべき姿(KGI)として、以下の2項目を設定した。

- ① 持続可能なスローツーリズムの構築を機に、圏域の魅力や付加価値が一層高まり、圏域内を周遊する交流人口・関係人口が創出・拡大される。
- ② 公共交通機関の利用者数の増加が期待できる。

- ① 人口減少が進行する当圏域において持続可能性を保つためには、定住人口の維持・減少抑制を図るとともに、交流人口や関係人口の増加の両輪が必要と考えている。今まで以上に交流人口・関係人口を創出・拡大するためには、圏域の魅力や付加価値を一層高めていくことが欠かせない。そこで、本事業で構築する持続可能なスローツーリズムをきっかけとして、圏域の魅力や付加価値を一層高めることで、圏域に訪れる観光客(交流人口)を増やし、さらにスローツーリズムの参加者に圏域の歴史等の新たな魅力に関心を持ってもらうことで関係人口を創出・拡大することとした。
- ② 圏域住民の健康で豊かな暮らしを実現するために必須な公共交通について、近年地方部で利用者減少に伴う様々な問題が顕在化しているが、当圏域でも同様の課題を抱えている。スローツーリズムを契機とした交流人口・関係人口を増やすことで、圏域内の鉄道・バス等の利用者を維持・拡大させることを2つ目の目指すべき姿とした。

KPI（広域連携SDGsモデル事業による社会面での効果等）	
指標：デジタルツールを利用し圏域内を周遊した観光客の割合	
現在（2024 年3月）： 未計測	2026 年度： 20%

前述の目指すべき姿を踏まえ、本事業における KPI を「デジタルツールを利用し、圏域内を周遊した観光客の割合」に設定した。コロナ前に延べ約 900 万人が訪れていた観光客の周遊化を促進することは、圏域内での滞在時間の増加に繋がり、引いては観光消費額の増加にも繋がる。さらに滞在する中で様々な観光資源に触れる機会も増えるため関係人口の創出にも寄与する。そのため、まずはデジタルツールを利用して圏域内を周遊する観光客数を増加させることを目指すべく、進捗管理の指標として設定した。なお、この KPI の把握にあたっては、現状と課題でも触れたが現状では圏域内を周遊する観光客数を把握する仕組みがないため、**本事業で構築するデジタルツールを活用**することを想定している。

【環境⇄社会の相乗効果等】

本事業の実施による「環境⇄社会の相乗効果等」における目指すべき姿(KGI)として、以下の2項目を設定した。

- ① ストレスマネジメントの里の形成により観光客だけでなく、圏域住民にも環境・健康意識が波及する。
- ② 環境配慮型のスロートーリズムの推進により、公共交通機関利用者やマイボトル等の持参者が増え、観光と脱炭素の両立が図られる。

- ① 1つ目の目指すべき姿は、当圏域がストレスマネジメントの里として確立することにより、観光客発の環境意識・健康意識を圏域住民にも波及させることである。本事業を観光対策としてではなく、圏域としてのSDGs推進事業とするために、観光客の意識改革だけに留めず圏域住民の意識改革に繋げていくことが重要である。そのため、本事業の成果を圏域住民にも周知し、自分事として環境意識や健康意識の醸成を目指す。
- ② 2つ目の目指すべき姿は、本事業で造成する公共交通機関利用／マイボトル・マイ箸持参のエコ型やカーボンオフセット型などの環境配慮型のスロートーリズムの推進により、公共交通機関を利用する観光客やマイボトル等を持参する観光客が増え、観光業の発展と脱炭素化の両立を図るものである。ただし当圏域では、この両立を継続させていくためには強制的なものではなく観光客の自発的な協力が欠かせないと考えている。そこで、スロートーリズムに参加することで圏域内の2050年カーボンニュートラルの実現に貢献できる旅行商品を造成し、将来的には脱炭素効果の可視化をすることで、観光客の環境保全・脱炭素の気運をさらに高めることを目指している。

KPI（広域連携SDGsモデル事業による環境面での効果等）	
指標：ストレスマネジメントを実感した観光客の割合	
現在（2024年3月）： 未計測	2026年度： 70%

前述の目指すべき姿を踏まえ、本事業におけるKPIを「ストレスマネジメントを実感した観光客の割合」に設定した。本事業の起点はスロートーリズムの参加者(観光客)であるため、**まずは観光客から「ストレスマネジメントの里」として評価されることを目指す必要がある**。そのため、ストレスマネジメントを実感した観光客の割合を指標として進捗管理を行う。なお、本KPIの把握にあたっては、「デジタルツールを利用し圏域

内を周遊した観光客の割合」と同様にデジタルツールを活用して収集する。

【KPI の設定と見直しの考え方】

ロジックモデルで示したとおり、本事業では様々な KPI が考えられるが、本事業では活動の社会的・環境的な変化や効果を定量的に把握しやすい KPI の進捗確認を行う。

ただし、設定した KPI はいずれも新たに収集するデータであるため、目標値が必ずしも適切ではない可能性がある。そのため、3年間の事業期間中に**早期に目標を達成した場合**にはさらに高い目標値へと見直しを行う、また初期アウトカムではなく**中間アウトカムの把握が可能となった場合**には**進捗管理を行う KPI**(観光客の意識⇒圏域住民の意識)を適宜追加するなど、KGI の達成に向けて着実に歩みを進めていく体制とする。

(5) 執行体制



上記体制図に示す通り、中津川・塩尻・木曽・下伊那広域連携SDGs推進協議会内の**広域観光部会**を主体とする。具体的には、事業実施にあたって、代表提案者である中津川市が総合調整や事業者管理等を担当し、各市町村と調整の上、安定的な事業執行を行う。また広域観光部会が中心となって、圏域内の現地ガイド、通訳案内士、観光関連事業者や圏域住民への積極的な情報提供を行うとともに、受入体制強化のために支援する。

(6) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	事業における位置付け・役割
岐阜県恵那県事務所(推進協議会オブザーバー)	事業実施にあたっての助言・サポート
長野県木曽地域振興局(推進協議会オブザーバー)	
中津川市観光局、木曽観光連盟、阿智昼神観光局	情報交換
公共交通機関事業者	
林野庁東濃森林管理署・木曽森林管理署	
現地ガイド、通訳案内士、観光関連事業者、圏域住民	情報提供、支援
受託事業者	デジタルツール構築、観光コンテンツ造成等 現地ガイド、通訳案内士、観光関連事業者の育成支援

本事業は、県域を跨ぐ市町村の共同事業であり、また圏域として行う初めての試みであることを踏まえ、岐阜県・長野県の両県に推進協議会のオブザーバーとして参画いただき、各種助言やサポートをいただくこととしている。

また、圏域内ではこれまで観光施策を実施してきた観光団体(中津川市観光局、木曽観光連盟、阿智昼神観光局)が存在しており、圏域内の観光に関して知見やノウハウを観光団体と密に情報交換をすることで、事業の実現可能性を高めていくこととしている。併せて、公共交通機関事業者との連携や各林野庁管理署との情報交換も実施する。

また、圏域内の現地ガイド、通訳案内士や観光関連事業者に積極的に情報提供をするとともに、事業者のレベルアップのための支援も行う。また圏域住民にも積極的な情報提供を行い、本事業への理解度を高めるとともに、圏域住民による観光客の受入体制の強化や、自身の健康増進、環境美化・里山整備などの本事業から波及が期待される自主的な活動を促していく。

さらに、令和6年度事業として委託予定している受託事業者に対しては、デジタルマップの構築や観光コンテンツの造成を委託するだけでなく、圏域内の事業者の育成支援も業務範囲とすることで、圏域内の民間事業者の自主的なスローツーリズムへの参画を促す。

(7) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

●豊かな森林資源や旧街道、食文化等の圏域に共通する資源を広域で一体的に活用し、2市3町4村が連携してスケールメリットを活かして「森林(もり)の癒し ストレス マネジメントの里」づくりを行い、デジタル技術を活用して国内のみならず世界に向けて発信するなど、人々の健康保持や地域経済の発展等に繋がる「**リニア時代に備えた持続可能なスロートーリズム構築事業**」を行う。

●本事業実施を機に、民間主体による新たな観光資源やコンテンツの発掘が行われることで圏域の魅力度が向上し、リニアによる新たな人・物の流れを圏域に導くことで集客力が更に高められる。それらによって圏域内観光の目指す姿がより確かなものとなることで、民間の更なる圏域への再投資や圏域住民のSDGsへの気運の醸成に繋がり、自律的な好循環を形成することができる。

本事業を一過性のものとせず自律的な好循環を生み出すためには民間事業者と圏域住民の巻き込みが重要だと考えている。そのため、観光データの把握のために本事業で構築したデジタルツールを継続的に利用可能な状態にすることが大前提であり、その上で積極的に成果の情報発信をしていくことで、民間事業者の事前マーケティング調査を支援し、自主的な商品造成やコンテンツ発掘を促す気運を醸成することを目指すものである。

また、観光客の満足度を高めるための受入体制の強化や、豊かな森林資源や文化等を守り育てていくための圏域住民の自発的な行動を後押しすることも欠かせない。本事業の成果を積極的に情報発信することで、圏域住民のSDGsへの気運も醸成していく。

(8)スケジュール

事業に関連する 個別の取組	2024 年度	2025 年度 (任意)	2026 年度 (任意)
【事業①】 圏域内でのデジタル 観光情報発信	デジタルツールの検討・構築 利用促進	利用促進(スタンプラリー等) 情報のブラッシュアップ	
【事業②】 利用動向調査のデジ タル化と取得データを活用した 政策立案	調査の仕組み検討・試行	調査の継続実施 データを活用した政策立案	
【事業③】 外国人観光客への情 報発信	デジタルツールの検討・構築 (事業①と同じツールを想定)	ツールの維持・利用促進 対応言語の追加検討	
【事業④】 DX 人材育成及び官民 連携による情報発信体制の強化	事業者への導入セミナー開催 公共施設の利用促進	活用事例の周知	官民連携事例の周知
【事業⑤】 健康増進型/環境配 慮型の圏域内観光周遊スローツ ーリズムの造成と効果検証	受託事業者の現地調査 商品造成	ツアー商品のテスト販売・ 正式販売	ツアー商品の販売・ ブラッシュアップ